

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社東京エネシス

【英訳名】 TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 猪野 博行

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目9番7号

【電話番号】 03-3434-0151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小島 敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目9番7号

【電話番号】 03-3434-0151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小島 敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間	第63期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	33,488	34,110	10,678	12,887	50,878
経常利益	(百万円)	1,002	1,822	234	993	2,324
四半期(当期)純利益	(百万円)	563	1,276	135	940	1,225
純資産額	(百万円)			44,000	45,102	44,954
総資産額	(百万円)			57,742	58,823	60,612
1株当たり純資産額	(円)			1,251.85	1,282.14	1,278.44
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	16.10	36.45	3.86	26.86	35.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			75.91	76.30	73.85
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	341	2,839			325
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,098	6,130			3,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	534	317			439
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)			4,408	3,227	6,836
従業員数	(人)			1,445	1,467	1,425

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,467
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。(当社グループからの出向者を除き、当社グループ外からの出向者を含む。)

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,285
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。(当社からの出向者を除き、他社からの出向者を含む。)

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
発電設備工事業			7,533	19,143
電気・通信設備工事業			3,536	7,267
その他の事業			194	
セグメント計			11,264	26,410
差異調整額			6	
計			11,270	26,410

(2) 売上実績

売上実績をセグメント別に示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	売上高(百万円)		売上高(百万円)	
発電設備工事業			10,188	
電気・通信設備工事業			2,497	
その他の事業			194	
セグメント計			12,881	
差異調整額			6	
計			12,887	

- (注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
2 セグメント間取引については、相殺消去している。
3 各記載金額には、消費税等は含まれていない。
4 主な相手先別の売上実績および当該売上実績の総売上実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
東京電力㈱	6,066	56.8	9,210	71.5

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国の景気は、緩やかな回復傾向にあるものの、改善の動きが足踏み状態となっているが、当社グループを取り巻く経営環境については、電力会社における発電設備の定期点検周期に係る工事計画の減少や原価低減方策の推進、一般市場における競争の激化等から、引き続き厳しい状況にある。

このような状況のもとで、当第3四半期連結会計期間における当社グループの受注高については、電気・通信設備工事業が増加となったが、発電設備工事業が減少となり、総額では前年同期比13億62百万円減の112億70百万円となった。

売上高は、発電設備工事業、電気・通信設備工事業ともに増加となり、総額では前年同期比22億9百万円増の128億87百万円となった。

なお、次期繰越高は、前年同期比23億72百万円減の264億10百万円となった。

利益面については、売上高の増加や継続的な原価改善活動による工事原価の低減により、営業利益は前年同期比7億67百万円増の9億13百万円、経常利益は前年同期比7億59百万円増の9億93百万円、四半期純利益は本社移転に伴う現本社社屋の土地および建物の譲渡益を特別利益に計上したことにより、前年同期比8億4百万円増の9億40百万円となった。

セグメント別の受注高、売上高およびセグメント利益は、次のとおりである。なお、各セグメントの受注高および売上高はセグメント間取引を相殺消去した金額である。

(発電設備工事業)

受注高は、前年同期と比べ火力部門が定期点検工事等の受注により増加となったが、原子力部門の定期点検工事の減少の影響が大きく75億33百万円となった。売上高は、前年同期と比べ火力、原子力部門ともに定期点検工事の完成により増加し101億88百万円となった。セグメント利益は、原価低減に努めたことにより16億63百万円となった。

(電気・通信設備工事業)

受注高は、前年同期と比べ変電、空調、通信部門が減少となったが、電設部門の増加により35億36百万円となった。売上高は、前年同期と比べ電設部門が減少となったが、変電、空調、通信部門の増加により24億97百万円となった。セグメント利益は、原価低減に努めたものの1億53百万円の損失となった。

(その他の事業)

受注高および売上高とも、前年同期と比べ不動産、リース・レンタル事業の増加により、受注高1億94百万円、売上高1億94百万円およびセグメント利益57百万円となった。

参考：区分に対応した部門等の名称

区 分	部 門 等
発電設備工事業	火力部門、原子力部門、水力部門
電気・通信設備工事業	変電部門、空調部門、電設部門、通信部門
その他の事業	不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業

(2) 財政状態

資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産残高は588億23百万円となり、前連結会計年度末と比べて17億88百万円減少している。これは主に前連結会計年度末に計上した売上債権（完成工事未収入金）の回収によるものである。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債残高は137億21百万円となり、前連結会計年度末と比べて19億37百万円減少している。これは主に前連結会計年度末に計上した仕入債務（工事未払金）の支払によるものである。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は451億2百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億48百万円増加している。これは主に四半期純利益の計上によるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末と比べて6億18百万円減少し、32億27百万円となった。

なお、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、14億82百万円(前年同期は17億26百万円の資金の減少)となった。これは主に売上債権の増加によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、10億86百万円(前年同期は34億25百万円の資金の増加)となった。これは主に有形固定資産の売却によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2億22百万円(前年同期は2億40百万円の資金の減少)となった。これは主に配当金の支払によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は21百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、売却した主要な設備は次のとおりである。

会社名 名称 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)			売却年月
		建物 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
㈱東京エネシス キュードビル(現本社) (東京都港区)	全社	259	1,237 (670.51)	1,497	平成22年12月

(注) 上記の記載金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった、重要な設備の新設計画について、重要な変更および完了はない。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

平成22年12月31日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,589,000
計	72,589,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,261,752	37,261,752	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	37,261,752	37,261,752		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		37,261,752		2,881		3,723

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,253,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,487,000	34,487	同上
単元未満株式	普通株式 521,752		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,261,752		
総株主の議決権		34,487	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式587株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京エネシス	東京都港区新橋6丁目9-7	2,253,000		2,253,000	6.05
計		2,253,000		2,253,000	6.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	681	660	621	631	601	599	580	499	536
最低(円)	641	571	560	569	570	569	468	454	486

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,138	3,850
受取手形・完成工事未収入金等	12,655	16,830
有価証券	6,529	9,466
未成工事支出金	¹ 4,624	¹ 3,452
その他	1,178	1,477
貸倒引当金	2	4
流動資産合計	29,123	35,073
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	^{2, 3} 6,777	^{2, 3} 7,020
土地	² 10,888	² 8,246
その他(純額)	^{2, 3} 1,148	^{2, 3} 877
有形固定資産合計	18,814	16,144
無形固定資産		
	110	144
投資その他の資産		
投資有価証券	9,102	7,905
その他	1,766	1,437
貸倒引当金	94	93
投資その他の資産合計	10,774	9,250
固定資産合計	29,699	25,539
資産合計	58,823	60,612

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,128	5,296
短期借入金	817	773
未成工事受入金	303	283
引当金	1 537	1 691
その他	4 2,000	4 3,009
流動負債合計	7,786	10,054
固定負債		
退職給付引当金	5,355	5,301
引当金	23	22
その他	5 555	5 279
固定負債合計	5,934	5,604
負債合計	13,721	15,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,730	3,729
利益剰余金	38,114	37,363
自己株式	985	980
株主資本合計	43,740	42,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,140	1,767
評価・換算差額等合計	1,140	1,767
少数株主持分	222	193
純資産合計	45,102	44,954
負債純資産合計	58,823	60,612

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	33,488	34,110
売上原価		
完成工事原価	30,318	29,882
売上総利益		
完成工事総利益	3,170	4,227
販売費及び一般管理費	1 2,412	1 2,581
営業利益	758	1,646
営業外収益		
受取利息	65	35
受取配当金	125	129
負ののれん償却額	54	-
その他	10	26
営業外収益合計	256	190
営業外費用		
支払利息	10	13
その他	0	0
営業外費用合計	11	14
経常利益	1,002	1,822
特別利益		
固定資産売却益	-	518
移転補償金	27	-
その他	4	4
特別利益合計	31	522
特別損失		
固定資産除却損	4	23
事務所移転費用	10	-
貸倒引当金繰入額	5	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	30
その他	1	10
特別損失合計	22	64
税金等調整前四半期純利益	1,012	2,280
法人税、住民税及び事業税	105	436
法人税等調整額	318	539
法人税等合計	424	975
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,305
少数株主利益	24	29
四半期純利益	563	1,276

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	10,678	12,887
売上原価		
完成工事原価	9,719	11,152
売上総利益		
完成工事総利益	958	1,735
販売費及び一般管理費	1 812	1 821
営業利益	146	913
営業外収益		
受取利息	17	9
受取配当金	51	57
その他	22	18
営業外収益合計	91	84
営業外費用		
支払利息	3	4
その他	0	0
営業外費用合計	3	4
経常利益	234	993
特別利益		
固定資産売却益	-	536
移転補償金	27	-
その他	2	58
特別利益合計	30	594
特別損失		
固定資産除却損	4	9
事務所移転費用	10	-
その他	-	0
特別損失合計	15	10
税金等調整前四半期純利益	249	1,578
法人税、住民税及び事業税	26	245
法人税等調整額	73	378
法人税等合計	100	623
少数株主損益調整前四半期純利益	-	954
少数株主利益	14	14
四半期純利益	135	940

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,012	2,280
減価償却費	608	638
受取利息及び受取配当金	191	164
支払利息	10	13
有形固定資産売却損益(は益)	-	518
売上債権の増減額(は増加)	1,860	4,175
未成工事受入金の増減額(は減少)	78	19
未成工事支出金の増減額(は増加)	549	1,171
仕入債務の増減額(は減少)	1,618	1,170
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11	19
退職給付引当金の増減額(は減少)	244	53
工事損失引当金の増減額(は減少)	74	151
固定資産除却損	-	23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	30
未払費用の増減額(は減少)	408	531
その他	176	24
小計	297	3,484
利息及び配当金の受取額	231	206
利息の支払額	10	13
法人税等の支払額	859	837
営業活動によるキャッシュ・フロー	341	2,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	3,707	3,865
有形固定資産の取得による支出	556	4,715
有形固定資産の売却による収入	-	2,047
投資有価証券の取得による支出	2,630	4,585
有価証券の売却及び償還による収入	9,100	5,200
定期預金の預入による支出	923	747
定期預金の払戻による収入	840	752
その他	23	216
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,098	6,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300	565
短期借入金の返済による支出	213	591
長期借入れによる収入	-	350
長期借入金の返済による支出	107	128
配当金の支払額	504	504
その他	9	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	534	317
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,222	3,608
現金及び現金同等物の期首残高	3,186	6,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,408	1 3,227

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益が3百万円、税金等調整前四半期純利益が33百万円それぞれ減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は127百万円である。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書関係	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。 当第3四半期連結累計期間において、特別損失項目の以下の科目については、特別損失総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間より特別損失の「その他」に含めて表示することに変更した。 事務所移転費用 (当第3四半期連結累計期間 1百万円) 貸倒引当金繰入額 (当第3四半期連結累計期間 1百万円)
四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係	(営業活動によるキャッシュ・フロー) 前第3四半期連結累計期間において、「その他」に含めていた以下の科目については、金額の重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記している。 固定資産除却損 (前第3四半期連結累計期間 4百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書関係	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
適用した簡便な会計処理について重要性が乏しいため、記載を省略している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>手形割引高</p> <p>受取手形割引高 22百万円</p> <p>1 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に対応する額は10百万円である。</p> <p>2 国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳額(直接減額方式)は、建物11百万円、構築物1百万円、土地32百万円、その他0百万円である。</p> <p>3 有形固定資産減価償却累計額 12,812百万円</p> <p>4 流動負債の「その他」には、下記の科目が含まれている。 未払法人税等 273百万円</p> <p>5 固定負債の「その他」には、下記の科目が含まれている。 長期借入金 285百万円</p>	<p>手形割引高</p> <p>受取手形割引高 36百万円</p> <p>1 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に対応する額は58百万円である。</p> <p>2 国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳額(直接減額方式)は、建物11百万円、構築物1百万円、土地32百万円、その他0百万円である。</p> <p>3 有形固定資産減価償却累計額 13,440百万円</p> <p>4 流動負債の「その他」には、下記の科目が含まれている。 未払法人税等 689百万円</p> <p>5 固定負債の「その他」には、下記の科目が含まれている。 長期借入金 134百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 このうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 1,155百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 33百万円</p> <p>退職給付費用 103百万円</p>	<p>1 このうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 1,144百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 23百万円</p> <p>退職給付費用 113百万円</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 このうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 387百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 11百万円</p> <p>退職給付費用 40百万円</p>	<p>1 このうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 376百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 7百万円</p> <p>退職給付費用 36百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 4,071百万円	現金預金勘定 4,138百万円
有価証券勘定 7,915百万円	有価証券勘定 6,529百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 962百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 910百万円
償還期限が3ヶ月を超える債券 6,615百万円	償還期限が3ヶ月を超える債券 6,529百万円
現金及び現金同等物 4,408百万円	現金及び現金同等物 3,227百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式	37,261,752 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式	2,257,374 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	262	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	262	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	設備工事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リース・ レンタル事業 (百万円)	保険代理業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,545	78	43	9	10,678	-	10,678
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	50	306	1	358	358	-
計	10,546	129	349	11	11,037	358	10,678
営業利益	97	27	22	2	150	3	146

(注) 1 事業区分の方法

事業は設備工事業、不動産事業等の事業形態により区分している。

2 各事業の主な内容

事業区分	事業の内容
設備工事業 不動産事業 リース・レンタル事業 保険代理業	電力関連設備・一般電気設備・情報通信設備・空調設備工事業の設計・施工 不動産の賃貸・管理 工事用機械工具・車両等のリース・レンタル 損害保険代理事業

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	設備工事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リース・ レンタル事業 (百万円)	保険代理業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,053	236	170	28	33,488	-	33,488
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	121	780	5	908	908	-
計	33,054	358	950	34	34,397	908	33,488
営業利益	630	84	40	6	761	3	758

(注) 1 事業区分の方法

事業は設備工事業、不動産事業等の事業形態により区分している。

2 各事業の主な内容

事業区分	事業の内容
設備工事業 不動産事業 リース・レンタル事業 保険代理業	電力関連設備・一般電気設備・情報通信設備・空調設備工事業の設計・施工 不動産の賃貸・管理 工事用機械工具・車両等のリース・レンタル 損害保険代理事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
在外連結子会社および在外支店がないため、記載していない。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
在外連結子会社および在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電力関連設備や一般電気設備等の設備工事を主たる事業として展開しており、「発電設備工事業」および「電気・通信設備工事業」の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメント別の事業概要は次のとおりである。

報告セグメント	事業概要
発電設備工事業	火力発電・原子力発電等の発電設備の建設、保守
電気・通信設備工事業	変電設備、一般電気設備、情報通信設備および空調設備工事の設計ならびに施工

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	発電設備工事業	電気・通信設備工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,117	7,404	33,521	537	34,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	12	15	1,019	1,035
計	26,120	7,416	33,537	1,557	35,094
セグメント利益又は損失()	3,624	535	3,089	131	3,221

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、リース・レンタル事業および保険代理業を含んでいる。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	発電設備工事業	電気・通信設備工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,188	2,497	12,686	194	12,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	7	8	400	409
計	10,189	2,505	12,694	595	13,290
セグメント利益又は損失()	1,663	153	1,509	57	1,566

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、リース・レンタル事業および保険代理業を含んでいる。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,089
「その他」の区分の利益	131
セグメント間取引消去	14
全社費用(注)	1,684
その他の調整額	123
四半期連結損益計算書の営業利益	1,646

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,509
「その他」の区分の利益	57
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	532
その他の調整額	115
四半期連結損益計算書の営業利益	913

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(1株当たり情報)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,282.14円	1,278.44円
	1株当たり純資産額の算定上の基礎	1株当たり純資産額の算定上の基礎
	四半期連結貸借対照表の純資産の部の合計額 45,102百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額 44,954百万円
	普通株式にかかる四半期末純資産額 44,880百万円	普通株式にかかる期末純資産額 44,761百万円
	差額の主な内訳	差額の主な内訳
	少数株主持分 222百万円	少数株主持分 193百万円
	1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末の普通株式の数 35,004,378株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 35,012,328株

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益	16.10円	36.45円
	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
	1株当たり四半期純利益の算定上の基礎	1株当たり四半期純利益の算定上の基礎
	四半期連結損益計算書上の四半期純利益 563百万円	四半期連結損益計算書上の四半期純利益 1,276百万円
	普通株式にかかる四半期純利益 563百万円	普通株式にかかる四半期純利益 1,276百万円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし
	普通株式の期中平均株式数 35,017,176株	普通株式の期中平均株式数 35,008,743株

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益	3.86円	26.86円
	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
	1株当たり四半期純利益の算定上の基礎	1株当たり四半期純利益の算定上の基礎
	四半期連結損益計算書上の四半期純利益 135百万円	四半期連結損益計算書上の四半期純利益 940百万円
	普通株式にかかる四半期純利益 135百万円	普通株式にかかる四半期純利益 940百万円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし
	普通株式の期中平均株式数 35,014,466株	普通株式の期中平均株式数 35,006,655株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

取締役会において、次のとおり中間配当を決議し、配当を実施している。

- | | |
|-----------------------|--------------|
| (1) 決議年月日 | 平成22年10月28日 |
| (2) 中間配当の総額 | 262,561,238円 |
| (3) 1株当たりの額 | 7円50銭 |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社東京エネシス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京エネシスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京エネシス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

株式会社東京エネシス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池	上	玄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太	田	周二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白	羽	龍三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京エネシスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京エネシス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。